

第3号様式（第4条第1項）

平成28年3月24日

君津市議会議長 安 藤 敬 治 様

経済環境常任委員会

委員長 高 橋 明

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 平成28年 1月19日（火）から
平成28年 1月20日（水）まで
- 2 視 察 先 栃木県鹿沼市・茨城県常陸太田市
- 3 調査事項
(1) まちの駅を活用したまちづくりについて（鹿沼市）
(2) 企業誘致に名指した農地集積について（常陸太田市）
- 4 参加議員 高橋 明、船田兼司、安藤敬治、真木好朗、
榎本貞夫、磯貝 清、小林喜久男
- 5 経 費 別紙のとおり

経済環境常任委員会 行政視察経費

① 宿泊日当 (14,800 円×1 日+3,000 円×2 日) ×7 人=	1 4 5, 6 0 0 円
② 交通費等 (バス借り上げ)	1 7 5, 3 4 0 円
③ 通行料・駐車料金	2 2, 6 8 0 円
④ 視察先土産代	9, 0 0 0 円
⑤ 車賃	4, 6 5 0 円

合 計 3 5 7, 2 7 0 円

栃木県鹿沼市

日 時：平成28年 1月19日（火）午後1：30から3：30

場 所：まちなの駅 新・鹿沼宿（栃木県鹿沼市仲町 1604-1）

出席者：横尾武男議長

経済部観光交流課 観光振興担当副主幹

まちなの駅 新・鹿沼宿 益子則男駅長

1. 鹿沼市の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：100千人（89） 面 積：490.62km²（318.83）

一般会計：391億円（281） 議 員 数：26名（24）

鹿沼市は、面積が490.64平方キロメートルで、首都東京からおよそ100キロメートル、北関東の中央部に位置している。栃木県の中では、県央西部にあり、圏域の北部は国際観光地の日光に隣接し、南東部には、東北縦貫自動車道鹿沼インターチェンジがあり、近接して北関東自動車道が走っている。

また、県都宇都宮市に隣接し、東北新幹線との連絡も容易な位置にある。市内には、東武日光線とJR日光線が通り、いずれも、東京までの所要時間は約80分であり広域交通の要衝として、高い地理的優位性を有している。

市内の約7割は森林で覆われており、西北部の奥深い山々を源として、大芦川、荒井川、栗野川、思川、永野川が、日光方面からは黒川が南流している。

西北部の奥深い山々と、その山々を源流とする幾筋もの河川は、山と高原、清流と溪谷という特色ある美しい景観を成し、前日光県立自然公園を形成している。

市街地は、鹿沼地域では黒川の河岸低地と東部高台に、栗野地域では思川と栗野川が合流する平地に形成されている。

歴史的には記録に登場するのは、勝道上人の日光開山により大剣が峰（横根山）などが山岳信仰の場になってからとなる。

中世においては、日光山領として、この地域の村々が記録に現れている。

また、戦国時代には、壬生氏が本拠地を鹿沼に移しこの地を支配していたが、豊臣秀吉の関東侵攻の際に、小田原城落城とともに壬生氏は滅亡し、鹿沼城は廃城となった。

近世に入ると、日光に東照宮が造営されたことにより、鹿沼地域は日光西街道・例幣使街道の宿駅として生まれ変わり、町は商品流通の中心地として賑わった。この頃、彫刻屋台が数多くつくられ、町人文化の繁栄がみられた。

栗野地域は、足尾銅山の開設に伴い、生産・生活物資輸送の中継地として賑わった。

近代に入ると、鹿沼地域では木工業が盛んになり、日光線の開通や関東大震災、戦災復興などによる需要の増大により生産を伸ばし、「木工のまち」としての地位を確立した。

昭和 23 年には、鹿沼町が市制を施行し、その後、昭和 29 年に 1 市 7 か村、昭和 30 年に 2 か村が合併し、栗野町も 1 町 3 か村が合併し、それぞれの行政区域を形成した。

昭和 46 年 4 月には、両市町による鹿沼地区市町広域行政推進協議会を、次いで昭和 47 年 4 月には鹿沼地区広域行政事務組合を設立し、様々な交流と連携を図ってきた。

そして、平成 18 年 1 月 1 日に両市町が合併し、新しい鹿沼市が誕生した。美しい自然環境と特色のある地域文化や産業など更に魅力を加え新たな歴史を刻みはじめている。

特色のある施策（23 年）

施策名	まちの駅 新・鹿沼宿 整備事業
目的	大型商業施設跡地に新たな観光交流拠点を形成し、賑わいのある中心市街地の再生と活性化を図り、観光客等が市内を楽しく回遊できる街づくりを推進する。
特色	「おもてなし」によるまちの駅の拠点施設として、かぬまの観光やイベント、地域の祭りをはじめとする歴史・文化、物産やブランド品、さらに新鮮な農産物、鹿沼そば、B 級グルメまで含めた様々な「かぬまいいもの」を住民共同の力で宣伝・PR・展示・販売し、鹿沼をアピールする。特に本市のまちの駅の設置数は 100 か所（H27.6 現在）で日本一である。また、広域観光の立寄り休憩・案内所として、見てよし、食べてよし、遊んでよしの魅力を提供する。

2. 調査事項について

まちの駅 新・鹿沼宿について

- ① まちの駅の拠点として、まちの駅 新・鹿沼宿を建設した。
- ② まちの駅とは？・・・市民や観光客などが気軽に立ち寄り、地域の情報などを得られる交流の場である。「おもてなしの心をもつ人」がいて、誰もが借りられる「トイレと休憩の場」、「地域の情報」があり、「共通の看板」を掲げれば、どこでも「まちの駅」になれば設置主体・場所制限は無く新たな施設整備は必要ない。
- ③ まちの駅になると？・・・全国共通のシンボルマークを掲げ、個性的なサブネームをつけて（「アート駅」「木工駅」「お菓子の駅」「川の駅」「健康の駅」…など）、施設や店をアピールで「まちの駅連絡協議会」に参加して全国の「まちの駅」と幅広い交流ができ、知名度も高まる。各駅が、あるいは市内の駅が連携して、“楽しく回遊できるまちづくり”に参画できる。

まちの駅導入に至る経緯や背景

平成3年に鹿沼市の中心市街地にあった大型商業施設が撤退し、20年近く跡地利用が出来ず、商店街が空洞化したため活性化事業として「まちなか創造夢プラン」中心市街地新拠点整備計画を策定し、「まちの駅ネットワークかぬま」を組織し平成17年度に70駅で発足した。

これまでの取り組み状況

「まちの駅ネットワークかぬま」を組織し、鹿沼市と「まちの駅ネットワークかぬま」が連携し、まちの駅の設置促進や、スタンプラリー等の自主事業を展開している。また、市内外の観光客に、まちの駅をめぐり市内を回遊してもらうための「まちの駅情報マップ2014」や「新聞・まちの駅情報誌」を発行、イベント情報や各まちの駅の紹介に努めると共に、駅長として観光客にまちの案内を出来るように総会時などに研修を行っている。

「新・鹿沼宿」整備の背景と当該施設を活用した取り組み状況

まちの駅 新・鹿沼宿内に「まちの駅」の拠点として事務局である運営協議会を設置し、観光案内や商品の販売促進、イベントの企画立案などの戦略や方針を決定し観光客の満足度の向上や、市民の参画を促し効率的な事業の推進を図っている。

特にトイレは「日本一きれいなトイレ」を目指し、中庭を設けるなど落ち着いた空間になるように設計されている。また、きめ細やかな管理により常時清潔に保つように努力している。併設されている物産展・休憩所では、物産やブランド品、さらに新鮮な農産物、鹿沼そば、B級グルメまで含めた様々な「かぬまいいもの」を住民共同の力で宣伝、販売をしている。

初年度目標数値 23,000 人

平成 23 年度実績 約 630,080 人

平成 24 年度実績 約 607,720 人

平成 25 年度実績 約 688,195 人

平成 26 年度実績 約 738,141 人

3. 所 感

本市においても、中心市街地で営業してきた大型商業施設ダイエー君津店が平成 28 年 2 月末で閉店となり、跡地利用は現在未定の状況である。移動手段を持たない高齢者等の買い物困難者の増加、中心市街地の空洞化も進むものと考えられ地域経済に与える影響は大きい。また、商店街の空洞化も進んでおり、賑わいのある商店街の形成や、観光客に本市の観光やイベント、地域の祭りをはじめとする歴史・文化、物産やブランド品、さらに新鮮な農産物、ご当地グルメまで含めた地域資源を住民共同の力で宣伝・PR・展示・販売し、君津市を活性化するための事業として調査研究を望む。

4. 視察先での質問と回答

Q まちの駅設置に関して、当初より 70 施設の参加がありましたが取り組みについて伺います。

とにかく多くの施設に参加してもらう為に、鹿沼市の経済部から商工会議所等に積極的に声を掛けた。また 70 の施設には郵便局等も含まれています。

Q 参加協力を求めるにあたって、参加する事でのメリット等はあるのか伺います。

参加したことによって各店舗の売り上げが上がるなどのメリットがあるとは考えていない。観光客を気持ちよく受け入れることが目的です。東京オリンピックの誘致の際に話題となりましたが「おもてなし」ということで平成 17 年から「おもてなし鹿沼」として取り組んでいた延長線にあると思います。鹿沼市は観光資源が少なく、近隣には日光や宇都宮などがあり交通アクセスも良い事で、鹿沼市は通過点となってしまう場所なので観光ブックにもありますが「おもてなし」でアピールすることになりました。

Q 鹿沼市として年間でどのくらいの支出をしているのか伺います。

事務所の臨時職員 5 名で 1100 万円、物産館の臨時職委員 1300 万円になります。今のところ鹿沼市としては人件費のところがマイナスとなっています。

Q 歳入に関して利用実績使用料はどのくらいか伺います。

条例では 3% となっていますが現在は 1% です、去年の売り上げは 3 億円位で、今年は 4 億円程度と見込んでいます。他市の道の駅では物販に関してあまり規制はないが、本施設に関しては、鹿沼市の産品に限っていますので売り上げは 4 億程度にとどまるのではないかと考えています。また、運営協議会の会費として売り上げの 2% をお支払いいただきます。

Q 歳入の欄に JA かみつが、鹿沼そば振興会等はテナント料と考えていいのか伺います。

テナント料と考えて頂いてもらえれば大丈夫です、占有している面積割で出した金額になります。

Q 販売している農産物の仕入れに関してはどのようにしているのか伺います。これだけの売り上げに関して地元農物産が足りるのか伺います

農産物に関しては毎朝、生産者が持ち込み価格の設定の生産者に任せ自由にしています。鹿沼市全体で集めており、鹿沼市民であり JA かみつがの会員に限っています。しっかりとした生産履歴のチェックをした農産物で販売に関してはポスシステムを使用しており、生産者に販売状況をメールでお知らせをしています。

Q 現在、まちの駅に参加している 100 施設を見ると物産販売や、文化施設等がありますが運営協議会と商工会議所、観光協会等の関わりはどのようなになっているのか伺います。

まちの駅の参加者 100 施設でネットワーク鹿沼を組織しており基本的に独自で運営をしている。商工会議所等とはイベント時の模擬店の依頼やコラボ商品の開発等で連携している。

Q 市内利用者と県外利用者で入込客増加に対しての取り組みが変わってくると思いますが、考え方を分けて対応しているのか伺います。

基本的にはきれいなトイレを利用出来るということで進めています。また、市内を回遊して頂く為にスタンプラリー等の取り組みなどを行っています。

Q 年間負担金は 5000 円ですけど、やめてしまった施設はあるか伺います。

現在までに 25 施設やめてしまった。原因は様々あるが商売につながることでないため、あくまで「おもてなし」という概念でお願いしているところです。

Q 会議の中で楽市会議とかがあるがどういうものか伺います。

これは当施設に芝生広場がありますがそこで行われるイベント等を開催するために
行っています。市内市・市外問わず1店舗2000円で出店できるイベントで年2回開
催しています。

Q リーバスの利用状況と利用料金はいくらか伺います。

リーバス利用料金は200円で利用は学生さんや高齢の方が買い物ついでに利用され
ることが多いです。

Q 近隣に撤退をしてしまったジャスコに準じた大型商業施設はあるか伺います。

中心市街地ではなく、歩いて15分程度のところに福田屋という店舗がありますが、
駐車場の確保などの問題で郊外に移っているのが現状です。

Q 周辺にある既存の商店街の活性化や再生に本施設が果たした役割があるか伺い
ます。

基本的に交流人口の増加に関しては一定の効果があると考えてるが、基本的には各商
店の努力が大切と考えています、一部から本施設の一人勝ちの状況との厳しい声も
頂いている状況です。

Q 一人勝ちの状況との厳しい声も頂いている状況とのことですが、公設民営での運
営に関し民業圧迫との対応を伺います。

本施設に関しての出店等が出来ることでご理解を頂いている。また、交流人口を増
やし地域活性化することが民間業者への追い風となると考えています。

Q まちの駅全体での鹿沼市をアピールするための観光客に対する案内に関し情報共有等のレクチャーしたことはあるか伺います。

花の情報や紅葉などの情報を観光物産協会、観光交流課等で共有しています。観光パンフレットの配布で対応している。市内全体の情報ではなく各まちの駅周辺の案内をしていただく。



茨城県常陸太田市

日 時：平成28年 1月20日（水）午前9：30から12：00

場 所：常陸太田市役所（茨城県常陸太田市金井町 3690）

（有）ワールドファーム（茨城県常陸太田市東連地町 2463）

出席者：菊池伸也副議長 榊議会事務局次長

産業部農政課 菊池昇課長 菊池英弘農地計画係長

赤石欣也農地計画係主事

農業生産法人 （有）ワールドファーム 幕内進会長

1. 常陸太田市の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：56千人（89） 面 積：372.01km²（318.83）

一般会計：251億円（281） 議 員 数：20名（24）

茨城県の北東部にあって県都水戸市から20キロメートル、東京から120キロメートル圏に位置している。昭和29年7月に1町6ヶ村が合併し常陸太田市が誕生し、翌年、世矢村と河内村を、さらに平成16年12月に金砂郷町、水府村、里美村を編入して現在に至っている。

多くの遺跡や古墳群に見られるように、縄文・弥生の時代からこの地域の中心地として栄え、平安時代の末よりは、奥七郡など県北地方一帯を支配した常陸の豪族、佐竹氏の本拠地として約470年繁栄した。江戸時代に入ると、徳川光圀公が晩年を過ごした西山荘や水戸徳川家歴代藩主の墓所である瑞龍山、11代藩主昭武公の山荘天竜院などに代表されるように水戸藩領地として発展し、明治時代には郡役所の設置や棚倉街道の商業中心都市として繁栄をしてきた。

また、平安時代より72年毎に行われ、平成15年（2003年）には第17回目が行われた西金砂神社と東金砂神社の磯出大祭礼など、歴史と文化あふれるまちである。

特色のある施策（23 年）

施策名	市民活動保険制度
目的	市が活動中の指導者や参加者の事故を補償することで市民活動団体が安心して活動に取り組めるよう支援し、市民活動の活性化と協働のまちづくりを推進する。
特色	事前に登録をした市民活動団体等の保険料を市が負担し、活動中の事故やケガに対して一定水準の補償を行う。補償の内容は、傷害補償と賠償保障の 2 種類が有り、平成 22 年 10 月現在 568 団体が登録している。対象となる活動例としては、清掃や除草作業等の環境美化活動、自警団や子ども登下校見守り等の防犯活動、高齢者訪問や配食ボランティア等がある。

2. 調査事項について

企業誘致に根差した農地集積について

- ① 各市町村・各地域の人・農地の状況の把握からのアプローチ
- ② 新規参入企業など公募に応募した受け手ニーズへの徹底対応

大規模な農地の借受を希望する地域外の企業で、農産物の栽培・加工を手掛ける（有）ワールドファームに対し、市が法人のニーズ把握に努め、現地視察などを開催し、地区の担い手として誘致。市と農業生産法人との間で「農業振興に関する協定」を締結した。農地の集積を進め地区内の畑のほとんどが当該企業に集積される見込み。

地区内農地面積：約 7.6 ha 筆数：86 筆 地権者数：53 名 水田と畑（3:7）が混在



活用前

- ① 地区内の担い手数：なし
- ② 地区内の担い手の経営面積：0 ha
- ③ 地区内担い手の集積率：0 %



活用前（H27.3 末現在）

- ① 地区内の担い手数：1 法人
- ② 地区内の担い手の経営面積：2.9 ha
- ③ 地区内担い手の集積率：38 %

企業誘致に至る経緯や背景

常陸太田市の産業構造として農業に占める人口割合が 9.2 % で国の 4.7 % と

比べ高い。また、農業の特色として、大きく 4 地区に分かれている

水府地区	林業や畜産、こんにゃく、葉タバコ、そば等、地区を活かした地場産業
里美地区	キノコなどの特用林産物やお茶の栽培、畜産業、林業が盛ん
金砂郷地区	北部が常陸秋そば発祥の地、南部は水田地帯
常陸太田地区	上質なコシヒカリの産地、ぶどうや梨などの特産物の生産地

農業従事者の状況は総農家数が 5,471 個（県内 2 位）、自給的農家数 2,320 戸（県内 1 位）、販売農家数 3,151 戸（県内 5 位）で販売農家数の内訳として専業農家数 1,015 戸（県内 2 位）、第 1 種兼業農家数（県内 33 位）、第 2 種兼業農家数 2,042 戸（県内 6 位）となっており、耕作面積に関しては 0.5ha 未満が 934 戸（県内 1 位）、0.5ha から 1ha が 1,413 戸（県内 1 位）となっており農家数は多いが戸々の耕作面積が小さく産出額も小さい。農業従事者の高齢化も進んでおり 65 歳以上が約 80%以上になっていることから持続可能な経営体への転換が喫緊の課題であると共に、農地の集積化を図り産出額の増加を図り競争力をつける必要がある。

これまでの取り組み状況（H27.12 月末現在）

農地中間管理事業の借受希望面積 226.0ha（39 経営体うち法人 6 経営体）、貸付面積 27.5ha（13 経営体うち法人 3 経営体）となっており地域集積協力金（平成 26 年度交付）1 地区（東連地地区）・面積 2.87ha・集積率 37.4%・交付額 574,000 円、耕作者集積協力金（平成 26 年度交付）所有者 15 人（18 筆）・面積 2.27ha・交付額 454,000 円で交付金の対象となる農地集積を進めている。

農地中間管理機構を活用した農業生産法人への農地集積

東連地地区は、常陸太田市の北西部に位置し、水田及び畑が混在し、土地利用型の作物の農業経営を展開しており、県営農林土一体開発整備パイロット事業により基盤整備した地域で水田と畑が 3：7 の割合で混在している。機構の活用として地区の選定から農地中間管理事業の活用に至るまで、機構・県・市で一緒に地元へ仕組みの説明等を実施し同意を得た。

候補地の現地視察（平成 26 年 4 月）



地元説明会の開催（平成 26 年 6 月 7 日）水府地区を候補地に選定し、東連地地区及

び松平地区で農地利用に係る地区説明会を開催した。



農業生産法人との協定書の締結（平成 26 年 8 月）農業生産法人が農産物の栽培及び 6 次産業化等の事業展開するにあたり、相互に協力することで本市の農業振興を図る。



農地中間管理事業による利用権設定（平成 26 年 10 月～）

創意工夫した点

- ① 受け手のニーズを踏まえて地区を選定
- ② 当該地区では高齢化等により畑を引き受けてくれる者を望んでいたためマッチング

今後の取組について

人農地プランとの連携により、新たなモデル地区を選定し、農地の集積・集約化を推進する。また、国及び県の事業を活用し、耕作放棄地を解消するとともに、農地の有効利用の継続及び農業経営の効率化を進める担い手への農地集積・集約を図る。

3. 所 感

本市においても、農業人口は、平成 17 年に 3,188 人から平成 22 年には 2,471 人へと減少し、農業就業年齢人口の 60 歳以上の比率は 76%から 83%へと増加している。農業者の高齢化が進む中、新たな担い手の育成を図る必要がある。また、農業経営の安定化については近年の燃料や飼料の高騰、農産物の価格低迷などにより農業所得が不安定な状況にある。持続的な農業経営を行うために農地集積、集約化を図るとともに、地産地消の推進や生産者所得の向上を図るために必要な六次産業化、農商工連携の取り組みを加速させることが求められ耕作放棄地の解消に関しても有効な施策と考える。また、国や県の補助制度を活用した収益性の高い農業を推進するための事業として国や県とコンタクトを図る必要がある

4. 視察先での質問と回答

Q 人・農地プランの設定地区について君津市は市全体での設定を考えていて個別地区の設定には至っていない、常陸太田市での人・農地プランの取組状況や設定地区

はどのようなになっているか伺います。

人・農地プラン設定は合併前の4地区（水府地区・金砂郷地区・里美地区・常陸太田地区）で設定をしています、来週の2日間かけ4地区、地域の担い手、一般の農家に広報周知をして座談会を行う予定です。

Q 設定される4地区毎で特産品など違うと思いますが、設定するにあたり6次化の推進や、担い手の法人化や誘致等の基本的な方向性を伺います。

設定される4地区毎で基本的な方向性が分かれているという事ではなく、活性化の手法は地域の担い手、一般の農家に任せている。視察先のワールドファームについては現在、水府地区で生産をしているが、常陸太田市の4地区全ての地区に受け手としての希望を出している。常陸太田市としては基本的には農地の出し手と受け手の希望を地図に落としてうえで、中間管理事業に絡めながら農地の集積を推進できるように調整をしている。

Q 農地の現状把握と認定農業者等の担い手の把握の取り組みについて伺います。

現状は人・農地プランでのアンケートを実施している。自らが継続して耕作をする方、貸出希望の方や売却の希望等、現在の耕作者の意見や考え方を集約している。担い手としては、認定農業者の方が中心に手を挙げて頂いているが、中間管理事業にすぐに対応できるか疑問、認定農業者が少ない、また、大変忙しいため、担い手である認定農業者と農家が話し合いをなかなかできていない。

Q 今回、ワールドファームの企業誘致にあたり、誘致の場所の選定や企業からどのような希望があったのか伺います。

ある程度集積されていて基盤整備が実施されている畑を常陸太田市内で5か所をピックアップし、3ヶ所を県の担当者と進出希望の企業（ワールドファーム）で現地視察を実施した。基本的に田んぼで基盤整備されているところは多いが、畑で基盤

整備されている箇所は少なく 2ヶ所に絞られた。そのうち 1ヶ所は山を切り開いた場所で基盤整備されていて広大な土地があったが土が合わない。また、すでに 3 社が進出済みであったため候補地から外れた。今回、ワールドファームの企業誘致場所に関して一筆一筆は小さいが基盤整備済みで担い手が居ない地域として最終選定に至った。いきなり説明会の開催ではうまくいかない為、地域の農業委員や役員に事前の調整を実施した。

Q ワールドファームの企業誘致に追随している企業はあるのか伺います。

市外からの企業進出に関しては今のところは聞いていない。しかし市内の農業生産法人が中間管理機構に借り受けの登録している状況です。

Q 農家一戸当たりの耕作面積が小さい中で中間管理事業は集積に関しての役割は果たすが、再圃場整備や再基盤整備をしなければ集積だけでは耕作面積の区画的には変わりはない、施策として農地集積を進めていくことは重要ですが、担い手が受けやすく農地の整備をしないといけないと思います。企業が求める一定の整備について常陸太田市としてどのように取り組んでいくのか伺います。

今回、ワールドファームに対しての貸付に関しては畑中心でしたが、畑の基盤整備は難しいと考えています。中間管理事業を大きく見た時に田んぼに関しても明治時代前後に基盤整備しているため区画割が小さく、水路に関しても U 字構が無い等の基盤整備が進んでいないところがございます。現在、1 地区に関して基盤整備の協議会を発足させていて近日、最後の受益者説明会を開催し来年度には採択いただけるように市と県、地元農家と協力して基盤整備を行っていき中間管理事業に取り組んでいく計画です。

Q 企業誘致について常陸太田市として県等に積極的に手を挙げていたのか、進出企業側が積極的に農地を探していたのか伺います。

ワールドファームについては県知事と友人であり、県北地域でどこか事業可能な農

地が無いか県と協議をしていたが、常陸太田市の副市長が県からきており、その関係で最初は話がありました。



